

## 問 1

各種経済指標等に関する以下の設問A～Dについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

## (問題 1)

(設問A) 下表は、内閣府が2022年3月に公表した国内総生産(GDP)統計を基に作成したものである。2020年(1月-12月)および2021年(1月-12月)の国内総生産(GDP)に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、計算結果で端数が生じた場合は、小数点以下第2位を四捨五入すること。

(単位:億円)

		2020年(1月-12月)	2021年(1月-12月)
実質国内総生産(GDP)		5,282,307	5,367,924
国内需要	民間需要	2,852,063	2,889,951
	民間最終消費支出	2,852,063	2,889,951
	民間住宅	190,160	186,635
	民間企業設備	853,886	847,939
	民間在庫変動	6,509	▲1,469
公的需要		1,421,434	1,434,538
財貨・サービスの純輸出		▲44,913	12,114
名目国内総生産(GDP)		5,381,554	5,419,035

- 2021年の実質GDP成長率は、1.6%である。
- 2021年の実質GDP成長率における民間企業設備の寄与度は、▲0.1%である。
- 2021年の実質GDP成長率において最も寄与度が高い項目は、民間最終消費支出である。
- 2021年のGDPデフレーターは、101.0である。

## (問題2)

(設問B) 米国の労働市場・雇用関連統計に関する次の記述の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

新規失業保険申請件数は、米国労働省から原則として集計期間の(ア)に公表される。一方、雇用統計は集計期間の(イ)に米国労働省から公表される。雇用統計の一項目として公表される(ウ)は、失業率とともに特に注目度が高い。

- |               |          |               |
|---------------|----------|---------------|
| 1. (ア) 翌週木曜日  | (イ) 翌月上旬 | (ウ) 非農業部門雇用者数 |
| 2. (ア) 翌週木曜日  | (イ) 翌月下旬 | (ウ) 有効求人倍率    |
| 3. (ア) 翌々週月曜日 | (イ) 翌月上旬 | (ウ) 有効求人倍率    |
| 4. (ア) 翌々週月曜日 | (イ) 翌月下旬 | (ウ) 非農業部門雇用者数 |

## (問題3)

(設問C) わが国の国際収支統計に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 国際収支統計は、一定期間における一国のあらゆる対外経済取引を体系的に記録した統計で、財務省と日本銀行が共同して作成している。
2. 国際収支統計の項目には、経常収支、直接投資収支、金融収支、誤差脱漏があり、「経常収支+直接投資収支-金融収支+誤差脱漏=0」の関係が成り立っている。
3. 金融収支は、金融資産に係る居住者と非居住者間の債権・債務の移動を伴う取引の収支状況を示している。
4. 原粗油や液化天然ガス等のエネルギー価格の高騰による輸入額の増加は、貿易収支を赤字に転化させる要因となっている。

## (問題4)

(設問D) 機械受注統計に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 民間設備投資の動向を見る際は、機械受注統計の「船舶・電力を除く民需」の数値が用いられるのが一般的である。
2. 機械受注統計は、月次のほかに四半期ベースや移動平均値があるが、比較する際は月次データを用いるのが一般的である。
3. 機械受注統計は、景気の先行指標として代表的なものであることから、実質機械受注(製造業)は景気動向指数の先行系列に採用されている。
4. 受注金額の大きな案件があった場合、あるいは生産が複数月にわたって行われる場合でも、受注金額は契約のあった月に計上される。

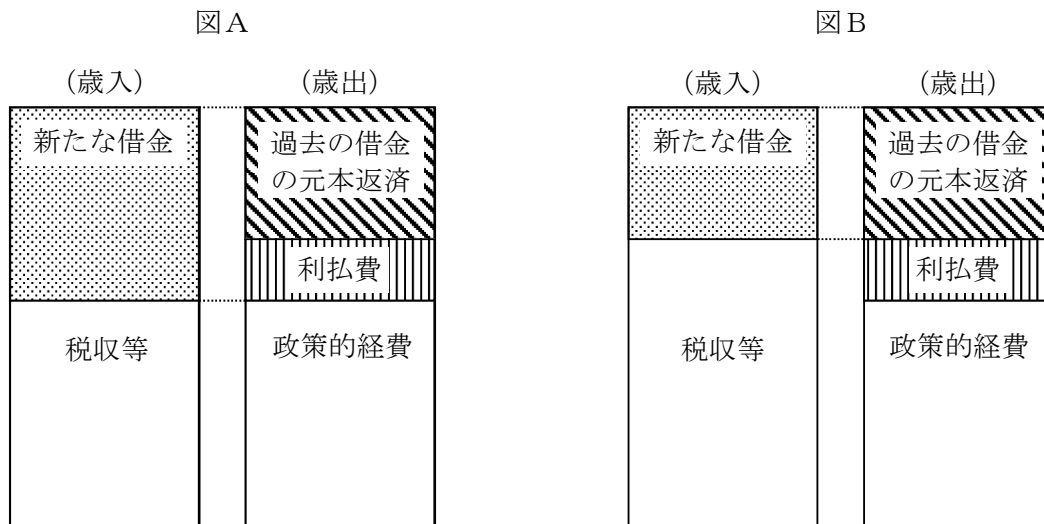
問 2

資産運用のアドバイスを行う際には、経済や金融市場の動向などに留意する必要があります。以下の設問A～Dについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題5)

(設問A) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する次の記述の空欄(ア)、(イ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、社会保障や公共事業等の行政サービスを提供するための政策的経費(歳出総額から国債費の一部を除いた経費のこと)を、税収等で賄っているかどうかを示す指標である。下図のうちプライマリーバランスが均衡している状態を表しているのは、(ア)であり、プライマリーバランスが均衡している状態では、債務残高は(イ)。



1. (ア) 図A (イ) 増え続ける
2. (ア) 図A (イ) 変わらない
3. (ア) 図B (イ) 増え続ける
4. (ア) 図B (イ) 変わらない

## (問題6)

(設問B) 以下の文章は、内閣府が2021年9月に公表した「令和3年度 年次経済財政報告」の抜粋である。文章の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

需給状況をGDPギャップの動きから確認すると、大規模な財政出動を実施する中であっても、2020年4～6月期は-10.5%と大幅に悪化した。その後、GDPギャップのマイナスは縮小傾向で推移したものの、2021年1～3月時点でも依然として-4%程度のGDPギャップが残っている。マイナスのGDPギャップは、失業者数の(ア)要因となるが、失業率は3.0%程度で推移している。

こうしたGDPギャップと失業率との関係について、時差相関を踏まえた長期推移を描いてみると、(イ)となる。(中略)経済回復に向けては、(ウ)の回復が不可欠であり、当面の間は、一定程度の財政による下支えを続けつつ、(ウ)中心の自律的な成長への円滑な移行を図ることが重要である。

1. (ア) 増加 (イ) 右上がり (ウ) 官需
2. (ア) 増加 (イ) 右下がり (ウ) 民需
3. (ア) 減少 (イ) 右上がり (ウ) 民需
4. (ア) 減少 (イ) 右下がり (ウ) 官需

## (問題7)

(設問C) 日本銀行の金融政策に関する次の記述の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句と数値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

2021年3月19日に開催された日本銀行の政策委員会・金融政策決定会合において、(ア)%の「物価安定の目標」を実現するため、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための対応として、イールドカーブ・コントロールについて、長期金利の変動幅を±(イ)%程度にすることを明確化するとともに、必要な場合に強力的に金利の上限を画すため、「連続指値オペ制度」を導入するとした。また、日本銀行当座預金のうち(ウ)残高に(エ)%の金利を適用するマイナス金利政策は継続するとされた。

1. (ア) 1 (イ) 0.1 (ウ) マクロ加算 (エ) ▲0.25
2. (ア) 1 (イ) 0.25 (ウ) 政策金利 (エ) ▲0.1
3. (ア) 2 (イ) 0.1 (ウ) マクロ加算 (エ) ▲0.25
4. (ア) 2 (イ) 0.25 (ウ) 政策金利 (エ) ▲0.1

## (問題8)

(設問D) 外国為替市場において、2022年上期の円安・米ドル高の一般的な要因に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 日本と米国の金融政策の違いから、日米の金利差が拡大したことを背景として円安・米ドル高が進行した。
2. エネルギー価格の高騰などを主な要因とする日本の貿易収支の悪化により、経常収支の黒字幅が縮小したことを背景として円安・米ドル高が進行した。
3. 日本と米国のインフレ率の違いから、購買力平価説に基づく米ドルの購買力が相対的に上昇したことを背景として円安・米ドル高が進行した。
4. コロナ禍で落ち込んだ経済情勢からの回復過程において、米国の経済成長率が日本と比較して相対的に高かったことを背景として、円安・米ドル高が進行した。



## 問3

預貯金や積立てが利用できる各種金融商品等に関する以下の設問A～Cについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

## (問題9)

(設問A) 増田さんは、ゆうちょ銀行の定額貯金に2017年7月に300万円を1口で預け入れている。預入時の適用利率が以下のとおりであった場合、2022年7月にこの定額貯金を全額払い出したときの税引後の受取額として、正しいものはどれか。なお、計算過程は円未満、解答は10円未満を切り捨てること。

## &lt;適用利率&gt;

6ヵ月以上1年未満：0.10%	1年以上1年6ヵ月未満：0.15%
1年6ヵ月以上2年未満：0.20%	2年以上2年6ヵ月未満：0.25%
2年6ヵ月以上3年未満：0.30%	3年以上：0.40%

1. 3,045,300円
2. 3,048,430円
3. 3,051,460円
4. 3,057,510円

## (問題10)

(設問B) さまざまな金融商品やサービスに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 普通銀行などが取り扱う貯蓄預金は、給与の受取りや公共料金の引き落とし口座として利用することはできない。
2. ゆうちょ銀行が取り扱うニュー福祉定期貯金の適用金利は、一般の1年物の定期貯金の金利に年0.10%（税引前）を上乗せした金利が適用される。
3. 総合口座において、定期預金を担保に借入れを行う場合の貸越利率は、定期預金の種類を問わず、一般に、担保となった定期預金の約定利率+0.50%になる。
4. ゆうちょ銀行で2口以上の定期貯金を担保に自動貸付を利用し返済を行った場合、返済金の充当は、貸付期間が同じであれば、貸付金利の低いものから充当される。

## (問題 1 1)

(設問C) 積立てが利用できるさまざまな金融商品に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. ゆうちょ銀行が取り扱う自動積立定期貯金の利子の計算は、預入期間が3年未満のものは単利、3年、4年および5年のものは半年複利となる。
2. 純金積立では、同日であったとしても、一般に金を買付けるときの価格と買付けた金を売却するときの価格は異なる。
3. 信用金庫などが取り扱う定期積金の給付補てん金は、契約時に提示される約定固定金利を満期まで適用することにより計算される。
4. 株式累積投資(るいとう)で買付けた单元未満株の配当金は、事前に申し込んでおけば現金で受け取ることができる。



## 問 4

財形貯蓄制度や確定拠出年金制度に関する以下の設問A、Bについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

## (問題 1 2)

(設問A) 財形年金貯蓄や財形住宅貯蓄に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 財形年金貯蓄を満60歳以降に受け取る場合、年金方式または一括方式のいずれかを選択することができる。
2. 財形住宅貯蓄を地震に備えるための耐震強化工事費用に充当するために払い出す場合、その工事費用の額にかかわらず利子等は非課税になる。
3. 60歳以降も継続して勤務していれば、財形年金貯蓄を年金として受け取りながら積立てを継続することができる。
4. 財形住宅貯蓄を土地の購入代金または借地権の取得費用など、土地に関する費用に充当するために払い出す場合、利子等に課税される。

## (問題 1 3)

(設問B) 以下の4人が老後資金を準備するため検討している制度と毎月の掛金等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、4人は記載されている制度への加入要件を満たしているものとする。

1. 公務員の松尾さん(国民年金の第2号被保険者)は、個人型確定拠出年金(iDeCo)に毎月10,000円、夏と冬の賞与月には30,000円を上乗せして積み立てることにした。
2. 企業型確定拠出年金制度がある企業(企業型年金規約で個人型確定拠出年金(iDeCo)への加入を認めている)に勤務している平沼さん(国民年金の第2号被保険者)は、企業が拠出する毎月の掛金が7,500円と少ないため、個人型確定拠出年金(iDeCo)に毎月10,000円を積み立てることにした。
3. 自営業者の北山さん(国民年金の第1号被保険者・付加保険料納付あり)は、個人型確定拠出年金(iDeCo)に65,000円、小規模企業共済に35,000円を毎月積み立てることにした。
4. 小坂さんは勤務先を退職し専業主婦(国民年金の第3号被保険者)になったことから、加入していた企業型確定拠出年金を個人型確定拠出年金(iDeCo)に移換し、毎月23,000円を積み立てることにした。



## 問5

東京証券取引所に上場している製造業P S社の「2022年3月期（当期）の決算短信（日本基準）」から作成したP S社の下記資料を基に、株式投資に関する以下の設問A、Bについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

## &lt; 2022年3月期の連結財政状態 &gt;

総資産 (百万円)	純資産 (百万円)		1株当たり純資産 (円)	
	新株予約権 (百万円)	非支配株主持分 (百万円)		
3,823,998	2,008,108	2,546	35,876	6,729.73

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,665,688百万円

## &lt; 2022年3月期の配当の状況 &gt;

1株当たり年間配当金 (円)	配当金総額(合計) (百万円)	配当性向(連結) (%)
200.00	58,535	26.88

## &lt; 2023年3月期の連結業績予想 &gt;

売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)
3,380,000	340,000	345,000	228,000
前期比 +8.70%	前期比 +7.50%	前期比 +5.30%	前期比 +4.70%
1株当たり当期純利益 (円)	1株当たり年間配当金 (円)		
779.00	200.00		

## &lt; 計算に際しての留意点 &gt;

- ・ 自己資本当期純利益率（ROE）および純資産配当率の計算において、自己資本には期首と期末の平均値を使用すること。
- ・ 総資産経常利益率の計算において、総資産には期首と期末の平均値を使用すること。
- ・ 時価ベースの自己資本比率の計算において、株式時価総額＝期末の株価終値×期末発行済株式数（292,684千株）により算出し、総資産には期末値を使用すること。
- ・ 配当利回りの計算において、配当は2023年3月期（来期）の予想値を使用すること。
- ・ 金額の計算については、計算過程、計算結果とも百万円未満を切り捨てること。（問題15）の株価に関する計算については、計算過程、計算結果とも円未満を切り捨てること。
- ・ 財務指標、投資指標および変化率の計算については、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

## (問題 14)

(設問A) P S社の財務指標等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. P S社の当期の自己資本当期純利益率 (ROE) は11.98%である。
2. P S社の当期の純資産配当率は3.22%である。
3. P S社の来期の売上高営業利益率の前期比「{(来期予想値-当期値)/当期値}×100」は▲1.08%と予想される。
4. P S社の当期の総資産経常利益率が9.30%であった場合、当期末の総資産は前期末の総資産よりも減少している。

## (問題 15)

(設問B) 当期末のP S社の株価終値が19,475円であった場合、P S社の財務指標および株価指標等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、手数料や税金は考慮しないものとする。

1. 長期金利が1.0%、P S社の当期末の株価収益率 (PER) が25倍であった場合、当期末のイールド・スプレッドは▲3.0%である。
2. P S社の株式を当期末の終値 (19,475円) で購入し、予定どおり配当金を受け取り、1年後に投資収益率が7.0%になった場合、1年後の株価は20,838円である。
3. P S社の当期末の時価ベースの自己資本比率は14.91%である。
4. P S社の当期末の株価を基にした配当利回りは25.67%である。

## 問6

株式投資に関する以下の設問A～Cについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

## (問題16)

(設問A) 下表は、給与所得者(課税所得900万円)の中井さんが2022年中にPJ証券の特定口座(源泉徴収選択口座)および一般口座で行った取引等の明細である。中井さんの2022年分の税金の手続きに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

## &lt;PJ証券の取引&gt;

口座種別	取引月	商品	取引状況等	譲渡損益 および償還差損益	配当金・利子等 (税引前)
特定口座 (源泉徴収 選択口座)	2月	個人向け国債	中途換金	▲5万円	—
	3月	国内公募株式投資信託	普通分配金	—	10万円
	5月	国内上場株式	配当金	—	60万円
	6月	国内上場REIT	分配金	—	7万円
	10月	外国株式投資信託	解約	▲75万円	—
一般口座	3月	国内上場株式	売却	▲20万円	—
	7月	外国債券 (ゼロクーポン債)	償還	70万円 (償還金額300万円)	—
	8月	国内上場ETF	分配金	—	45万円
	8月	米国上場株式	配当金	—	25万円
	10月	外国公社債投資信託	分配金	—	4万円

## &lt;計算に際しての留意点&gt;

- ・ 特定口座(源泉徴収選択口座)では、年末に上場株式等の配当所得と譲渡所得の損益通算および特定公社債の譲渡所得との損益通算が行われ、譲渡損失があれば翌年の最初の営業日に還付金が支払われる。
- ・ 上場株式等の配当金、分配金については、便宜的に20%(所得税、住民税の合計)の税金が支払い時に源泉徴収されるものとする。
- ・ 個人向け国債は特定公社債に該当する。
- ・ 国内公募株式投資信託の分配金に対する所得税の配当控除率は、課税所得1,000万円超の部分の配当所得は2.5%、課税所得1,000万円以下の部分の配当所得は5%とする。
- ・ 国内上場株式の配当金および国内上場ETFの分配金に対する所得税の配当控除率は、課税所得1,000万円超の部分の配当所得は5%、課税所得1,000万円以下の部分の配当所得は10%とする。
- ・ 外国株式投資信託の譲渡益および外国公社債投資信託の分配金について、外国での源泉徴収は行われないものとする。
- ・ 外国債券(ゼロクーポン債)は特定公社債に該当し、外国での源泉徴収は行われないものとする。また、この債券は、2016年7月に発行され、償還時にみなし償還差益(75万円)に対して20%(所得税、住民税の合計)が源泉徴収される。

- ・ 米国上場株式の配当金は、米国内で支払金額の10%が外国所得税として源泉徴収された後の金額を円に換算したものである。便宜上、表の金額から20%（所得税、住民税の合計）の税金が国内での支払い時に源泉徴収されるものとする。
  - ・ 中井さんはいずれの株式についても大口株主等に該当しない。また、配当金受取方法はすべて「株式数比例配分方式」を選択している。
  - ・ 手数料および記載のない事項は考慮しないものとする。
1. 中井さんが2022年中にPJ証券の特定口座および一般口座において、源泉徴収された金額は302,000円である。
  2. 中井さんがPJ証券の特定口座および一般口座について、確定申告を行い、申告分離課税を選択した場合、納付すべき税額は248,000円である。
  3. 中井さんが配当控除の適用を受けることができる配当金および分配金について、総合課税を選択した場合、所得税の配当控除額は105,000円である。
  4. 中井さんがPJ証券の特定口座において、2023年の最初の営業日に還付される税額は210,000円である。

**(問題 17)**

(設問B) 馬場さんは、相続により取得した上場会社であるQ A社の株式(以下「Q A株式」という)の取得費について、税理士資格を有するC F P<sup>®</sup>認定者の藤原さんに相談した。以下の<資料>に対する藤原さんの説明のうち、売却益が最も少なくなる1株当たりの取得費として、最も適切なものはどれか。なお、委託手数料および相続財産を譲渡した場合の取得費加算の特例は考慮しないものとする。

## &lt;資料&gt;

- ・ 馬場さんの父は、1991年にQ A株式1,000株を1株当たり100円で購入したが、その後Q A株式は1:2の株式分割を行ったため、保有株式数は2,000株となった。
- ・ 馬場さんは、2020年8月8日にQ A株式2,000株を父の相続により取得した。
- ・ Q A株式の相続税評価額は、1株当たり800円であった。
- ・ 馬場さんは、2022年11月10日に、Q A株式2,000株のうち1,000株を1株当たり1,200円で売却した。

1. 「相続した株式は、被相続人の取得費を引き継ぎますが、1:2の株式分割を行っているので、取得費は50円となります。」
2. 「いわゆる概算取得費として売却代金の5%相当額を取得費とできますので、取得費は60円となります。」
3. 「相続した株式は、被相続人の購入した価額を引き継ぎますので、取得費は100円となります。」
4. 「相続した株式は、相続税評価額が取得費となりますので、取得費は800円となります。」

**(問題 18)**

(設問C) 上場株式(国内企業)の配当金に対する税制に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 個人が支払いを受ける上場株式の配当金については、大口株主等が支払いを受けるものを含め、原則として申告分離課税の対象とされるが、総合課税を選択することもできる。
2. 個人が上場株式の配当金の支払いを受け取る際に徴収される住民税は配当割で、法人は配当割の対象外であることから、法人が配当金の支払いを受ける際に住民税の徴収はない。
3. 個人が支払いを受ける上場株式の配当金を総合課税で確定申告した場合、所得控除である配当控除の適用を受けることができる。
4. N I S A(少額投資非課税制度)を利用した際に、配当金の受取りについて配当金領収証方式を選択した場合、支払いを受ける上場株式の配当金について非課税の適用を受けることができる。





問7

債券投資に関する以下の設問A～Fについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。  
 なお、設問A、Bについては、下表に基づいて解答してください。

	割引債券LP	利付債券RA	割引債券LQ
表面利率	—	年2.0%	—
利払い	—	年1回	—
現在の単価	a円	b円	c円
残存期間	3年	4年	4年
2年後の単価	(a + 2.64)円 (残存期間1年)	(b (ア))円 (残存期間2年)	(c + 4.03)円 (残存期間2年)

<現在のスポットレート>

残存期間1年	残存期間2年	残存期間3年	残存期間4年
0.2%	0.5%	1.0%	1.4%

(問題19)

(設問A) 割引債券LP、利付債券RAおよび割引債券LQの現在の単価を、上記のスポットレートを基にした年1回複利計算による理論価格a円、b円およびc円とする。2年後、金利が変動し、2年後のスポットレートを基にして計算した割引債券LPおよび割引債券LQの理論価格が表のとおりとなった場合、表の空欄(ア)にあてはまる数値として、正しいものはどれか。なお、税金や手数料は考慮しないものとし、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、計算結果は小数点以下第3位を四捨五入すること。

1. -0.59
2. -0.19
3. +0.19
4. +0.59

## (問題20)

(設問B) デュレーションに関する次の記述の空欄 (ア) ~ (ウ) にあてはまる数値の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。ただし、(ア)、(イ) の解答に関しては、小数点以下第5位を四捨五入すること。

マコーレー・デュレーションは各年のキャッシュフローの現在価値に回収期間を掛けた値の合計を債券価格(各年のキャッシュフローの現在価値の合計)で除して求めることができる。

例えば、残存期間4年の利付債券RAの1年目のキャッシュフローの現在価値が1.9720円であった場合、2年目のキャッシュフローの現在価値は(ア)円、3年目のキャッシュフローの現在価値は(イ)円、4年目のキャッシュフローの現在価値は96.4083円で、各年の現在価値の合計は102.2419円となり、マコーレー・デュレーションは(ウ)年となる。

1. (ア) 1.9724 (イ) 1.8892 (ウ) 3.84
2. (ア) 1.9444 (イ) 1.9172 (ウ) 3.84
3. (ア) 1.9444 (イ) 1.9172 (ウ) 3.89
4. (ア) 1.9724 (イ) 1.8892 (ウ) 3.89

(問題 2 1)

(設問 C) 露木さんは取引のある証券会社で、以下の他社株転換債を額面 5 0 0 万円分購入することを検討している。この債券に関する C F P<sup>®</sup>認定者の説明として、最も不適切なものはどれか。  
 なお、金額の計算については、円未満を切り上げること。

早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債 (P V株式会社)	
発行体	P F 銀行
格付	A a 3、A+
申込単位	額面 1 0 0 万円以上、1 0 0 万円単位
売出価格	1 0 0 円につき 1 0 0 円
利率	年 7. 0 0 % (税引前)
利払日	年 4 回 (2 月、5 月、8 月、1 1 月の各 2 8 日)
発行日	2 0 2 2 年 1 1 月 2 8 日
満期償還日	2 0 2 3 年 1 1 月 2 8 日
対象株式	P V 株式会社
当初価格	6, 5 0 0 円
早期償還判定価格	対象株式の当初価格 × 1 0 5 % (円未満切捨て)
ロックイン価格	対象株式の当初価格 × 6 5 % (円未満切捨て)
ロックイン事由	観察期間中のいずれかの営業日において、対象株式の終値がロックイン価格未満であること。
早期償還判定日	満期償還日を除く各利払日の 5 営業日前の日
早期償還	いずれかの早期償還判定日における対象株式の終値がその早期償還判定価格以上であった場合、直後の利払日に、額面 1 0 0 % の現金で早期償還される。
評価価格	最終評価日における対象株式の終値
観察期間	発行日から最終評価日までの期間 (終値)
最終評価日	満期償還日の 5 営業日前の日
満期償還	早期償還されず最終評価日を迎えた場合の償還方法 (1) ロックイン事由が発生しなかった場合、額面 1 0 0 % の現金で償還 (2) ロックイン事由が発生した場合、 ① 評価価格が当初価格以上であった場合、額面 1 0 0 % の現金で償還 ② 評価価格が当初価格未満であった場合、額面金額当たりの対象株式の交付および現金調整額の支払いにより償還 交付株式数 = (額面金額 ÷ 当初価格) を単元株式数 (1 0 0 株) で切り捨てた数 現金調整額 = (額面金額 ÷ 当初価格 - 交付株式数) × 評価価格 ※ (額面金額 ÷ 当初価格) は小数点以下第 5 位を四捨五入、現金調整額は円未満を切り上げる。

1. 「早期償還された場合、いずれの早期償還日に償還されても、利率は年7.00%（税引前）となります。」
2. 「ロックイン事由が発生し、評価価格が5,000円となった場合、現金調整額は1,154円となります。」
3. 「この債券は、発行体の信用リスクに加え、対象株式の発行会社の信用リスクや流動性リスクもあるため、通常の債券よりも高いクーポンが付与されています。」
4. 「早期償還されず、ロックイン事由が発生し、対象株式の交付および現金調整額で償還された場合でも、評価価格が6,045円以上であれば税引前利子合計額、株式評価額（交付株式数×評価価格）および現金調整額の合計額で払込元本を下回りません。」

(問題 2 2)

(設問D) 長谷川さんは、固定5年の個人向け国債を発行日に額面1,000万円分購入し、以下の条件で保有している。しかし、昨今は長期金利が上昇傾向にあることから、全額を中途換金のうえ、変動10年の個人向け国債を新たに額面1,000万円分購入することを検討している。現在保有中の固定5年の個人向け国債を保有期間3年で売却し、変動10年の個人向け国債を購入する場合、2019年11月16日から2024年11月15日までの5年間に、固定5年の個人向け国債を購入当初から5年間保有した場合の税引後収益合計を上回るための、変動10年の個人向け国債の適用利率の平均の最小値(年率、税引前)として、最も適切なものはどれか。

	個人向け国債	
	(現在保有中)	(購入を検討中)
銘柄	固定5年	変動10年
発行日	2019年11月15日	2022年11月15日
募集価格	額面100円につき100円	
利率(税引前)	基準金利:▲0.16% 適用利率(税引前):0.05%	初回(2022年11月16日から2023年5月15日まで) 基準金利:***% 適用利率(税引前):***%
利払日	毎年5月15日および11月15日(年2回)	
償還期限	2024年11月15日	2032年11月15日
償還金額	額面100円につき100円	

※問題作成の都合上、表の一部を「\*\*\*」としてある。

<計算に際しての留意点>

- ・ 計算過程、解答ともに表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。
- ・ 収益および適用利率における利子は、日割りではなく月単位で計算すること。
- ・ 受取利子については、受取利子額の20%(所得税、住民税の合計)相当額が源泉徴収されるものとする。
- ・ 便宜上、変動10年の個人向け国債は固定5年の中途換金日から間を置かず、同日に購入するものとする。
- ・ 中途換金調整額は、便宜上「直前2回分の利子(税引前)相当額×0.8」として計算するものとする。
- ・ 個人向け国債の保有期間中に受け取った利子は再投資しないものとし、変動10年の個人向け国債は売却せず、満期まで保有するものとする。

1. 0.05%
2. 0.06%
3. 0.08%
4. 0.10%

**(問題 2 3)**

(設問E) SDGs (持続可能な開発目標) 債に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. SDGs 債は、環境・社会課題解決を目的として発行されるため、SDGs 債の信用力は、その発行体が発行する他の通常の債券と異なる。
2. SDGs 債には、環境・社会へのポジティブなインパクトを有し、一般にスタンダードとして認められる原則に沿って発行された債券などがある。
3. SDGs 債が通常の債券と異なる点は、資金使途が特定されている点であり、投資家から集められた資金は、SDGs 達成のために用いられる。
4. SDGs 債は、SDGs の実現に貢献するKPI (重要業績評価指標) が設定されていたり、SPTs (Sustainability Performance Targets) 達成の性質を有するといった特徴がある。

**(問題 2 4)**

(設問F) 債券運用におけるデュレーションの活用に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 債券ポートフォリオのデュレーションは、ポートフォリオを構成するすべての債券の利回りがまったく同じ幅で変化すると想定した場合、各債券のデュレーションを加重平均した値であると考えられる。
2. 金利変動のリスクを回避する戦略として、投資期間をポートフォリオのデュレーションと合わせることをイミュナイゼーション戦略という。
3. 修正デュレーションは金利の微小変化に対する債券価格の変化率を表すもので、金利が大きく変化した場合には修正デュレーションを補足するものとして、コンベクシティが利用される。
4. 経済環境に対する見通しに基づき、金利リスクをとる戦略では、金利が上昇すると予想される場合には、投資期間に対してデュレーションを長くし、金利が低下すると予想される場合には、投資期間に対してデュレーションを短くする。

## 問 8

投資信託等に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

## (問題 25)

(設問A) 永井さんは、一般NISA（非課税上場株式等管理契約に基づく少額投資非課税制度）を利用して、国内公募追加型株式投資信託JXファンドを<表1>の条件で購入し、<表2>のとおり分配金を受け取り、<表3>の時点で非課税期間が終了したため、100万口すべてをNISA口座から特定口座（源泉徴収選択口座）に移管した。その後、<表4>の条件ですべて解約した。永井さんのJXファンドの解約に係る当該特定口座における譲渡損益の金額として、正しいものはどれか。

&lt;表1&gt;購入時の条件

購入日	2017年10月20日
口数（当初1口＝1円）	100万口
基準価額（1万口当たり）	11,000円
購入時手数料率（消費税込み、外枠）	2.16%
受入勘定	非課税管理勘定

&lt;表2&gt;NISA口座で受け取った収益分配金の額（1万口当たり）

累計受取り普通分配金	1,000円
累計受取り元本払戻金（特別分配金）	1,000円

&lt;表3&gt;2021年12月末時点のJXファンドの基準価額

基準価額（1万口当たり）	9,500円
--------------	--------

&lt;表4&gt;解約時の条件

解約日	2022年10月20日
口数（当初1口＝1円）	100万口
基準価額（1万口当たり）	10,500円
信託財産留保額	なし
解約時手数料	なし

※特定口座移管後、上記解約日までの間、当該特定口座でJXファンドの追加購入および一部解約はし  
ておらず、分配金の支払いも受けていない。

1. ▲73,760円
2. 26,240円
3. 76,240円
4. 100,000円

## (問題 26)

(設問B) 大津さんは、国内公募追加型株式投資信託G Xファンドを<表1>の条件により特定口座(源泉徴収選択口座)で購入し、その後、<表2>の条件により同口座で追加購入した。また、<表3>のとおり収益分配金を受け取った。この場合に、大津さんが受け取った普通分配金の合計額として、正しいものはどれか。なお、大津さんはこれ以外にG Xファンドの取引はない。また、税金は考慮しないものとする。

&lt;表1&gt;当初購入時の条件

購入日	2021年7月30日
口数(当初1口=1円)	100万口
基準価額(1万口当たり)	9,000円
購入時手数料率(消費税込み、外枠)	2.2%

&lt;表2&gt;追加購入時の条件

購入日	2022年6月20日
口数(当初1口=1円)	100万口
基準価額(1万口当たり)	8,400円
購入時手数料率(消費税込み、外枠)	2.2%

&lt;表3&gt;収益分配金等の状況(1万口当たり)

決算日 (原則として9月15日)	収益分配金	収益分配金落ち後の 基準価額
2021年9月15日	500円	8,600円
2022年9月15日	500円	8,400円

1. 10,000円
2. 80,000円
3. 90,000円
4. 150,000円



(問題 27)

(設問C) 橋口さんは、国内公募追加型株式投資信託QBファンドを<表1>の条件で購入し、その後、<表2>のとおり収益分配金を受け取って保有している。2022年9月30日を基準日として計算した橋口さんのトータルリターンの金額として、正しいものはどれか。なお、収益分配金については税引後の金額を用いるものとする。

<表1>購入時の条件

	当初購入	追加購入
購入日	2021年4月15日	2022年4月12日
口数(当初1口=1円)	100万口	100万口
基準価額(1万口当たり)	10,500円	10,400円
購入時手数料率(消費税込み、外枠)	1.1%	約款変更により手数料なし(ノーロード)
購入口座	特定口座(源泉徴収選択口座)	

<表2>収益分配金等の状況(1万口当たり)

決算日	収益分配金	収益分配金落ち後の基準価額
2021年9月30日	500円	10,400円
2022年9月30日	400円	10,300円

<トータルリターンの金額の算式>

トータルリターンの金額 = 評価金額 + 累計受取分配金額 + 累計売付金額 - 累計買付金額

1. 34,450円
2. 62,450円
3. 68,450円
4. 88,450円

**(問題 28)**

(設問D) 投資信託の購入を検討している顧客へCFP®認定者が行った次の説明の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

「2022年3月末現在、国内において不特定多数の方が購入できる公募投資信託(MRF、J-REITを含む)は約(ア)あります。この中から自分に合った投資信託を選ぶには、ファンド同士を比較検討するための評価情報の入手が大切です。ファンドの評価方法には、大きく分けて(イ)と(ウ)があります。

(イ)とは、過去の期間騰落率やパフォーマンスを測るうえで基準となるベンチマークとの差異などの運用実績や、価格がどの程度変動したかを示すリスクなど、数値化できるものを分析・評価したものです。

一方、(ウ)とはファンドの経営や組織の安定性、投資哲学、運用方針の独自性や首尾一貫性など、(イ)だけでは測れない観点からの評価です。

また、投資信託を比較検討したり、実際に購入したりする際には、(エ)に目を通すことも大切です。これは、投資信託を購入する際に交付されるもので、投資信託の目的や特色、投資リスク、運用実績、手続き・手数料などの基本的な事項が書かれています。」

1. (ア) 1,000本 (イ) 定性評価 (ウ) 定量評価 (エ) 交付目論見書
2. (ア) 1,000本 (イ) 定量評価 (ウ) 定性評価 (エ) 交付運用報告書
3. (ア) 6,000本 (イ) 定量評価 (ウ) 定性評価 (エ) 交付目論見書
4. (ア) 6,000本 (イ) 定性評価 (ウ) 定量評価 (エ) 交付運用報告書

**(問題 29)**

(設問E) 東京証券取引所の市場区分見直しが、東証株価指数(TOPIX)を投資対象とする投資信託に与える影響に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 海外の主要な市場では、投資信託のベンチマークと市場区分とは切り離されたものであることが多いが、東京証券取引所では、投資信託のベンチマークとなる東証株価指数(TOPIX)が東京証券取引所の市場第一部の全銘柄で構成されていた。
2. 東証株価指数(TOPIX)には、出来高が少なく流動性が低い銘柄が含まれるが、そのような銘柄は売値と買値の値幅が狭く、実際に売買する場合には、流動性が高い銘柄に比べて取引コストが安くなる。
3. 多くの投資信託が東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとしていることから、東証株価指数(TOPIX)について構成銘柄の見直しに伴う影響を軽減させるため、新市場区分施行時点では、2022年4月1日の構成銘柄が継続採用され、構成銘柄のウェイト低減等は段階的に行われる。
4. 東証株価指数(TOPIX)は、浮動株時価総額加重方式を採用しており、政策保有株式についても新たに固定株と定義し浮動株式数を算出することになるが、算定方法の見直しに伴う売買への影響を軽減させるため、段階的に移行している。

問9

ポートフォリオ理論等に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題30)

(設問A) 下表<ポートフォリオの期待収益率と標準偏差>に基づいて、ポートフォリオUAおよびポートフォリオUBの2つのポートフォリオを組み合わせると標準偏差が6.80%になるポートフォリオUCを構築する場合、ポートフォリオUAの組入比率とポートフォリオUCの期待収益率の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、計算過程は表示単位の小数点以下第5位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

<ポートフォリオの期待収益率と標準偏差>

	ポートフォリオUA	ポートフォリオUB
期待収益率	8.00%	1.00%
標準偏差	8.50%	0.00%

	ポートフォリオUAの組入比率	ポートフォリオUCの期待収益率
1.	80.00%	6.40%
2.	80.00%	6.60%
3.	85.00%	7.23%
4.	85.00%	7.38%

(問題31)

(設問B) 資産UK、資産UL、資産UMの期待収益率とそれぞれの生起確率が下表のとおりである場合、(ア) リスク愛好的な投資家が選択する資産と (イ) リスク回避的な投資家が選択する資産の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

	生起確率	資産UK	資産UL	資産UM
好景気	20%	20%	15%	20%
平常時	60%	8%	10%	10%
不景気	20%	▲4%	▲5%	▲10%
期待収益率		8%	8%	8%

- 1. (ア) 資産UK (イ) 資産UL
- 2. (ア) 資産UK (イ) 資産UM
- 3. (ア) 資産UM (イ) 資産UK
- 4. (ア) 資産UM (イ) 資産UL

## (問題 3 2)

(設問 C) ポートフォリオ V A の当初から 4 年後までの時価等の推移が下表のとおりである場合、4 年後までの時間加重収益率として、正しいものはどれか。なお、2 年目以降の各期首には、追加拠出または払出しがあるものとする。また、計算過程は小数点以下第 5 位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第 3 位を四捨五入すること。

<ポートフォリオ V A> (単位：億円)

	期首	期末
1 年目期首の投資額	2 0 0	
1 年目期末の時価		2 2 0
2 年目期首の追加投資額	5 0	
2 年目期末の時価		3 7 0
3 年目期首の払出し額	7 0	
3 年目期末の時価		3 3 0
4 年目期首の追加投資額	2 0	
4 年目期末の時価		3 7 0

$$\text{時間加重収益率 (\%)} = \left( \sqrt[t_n]{\frac{V_1}{V_0} \times \frac{V_2}{V_1 + C_1} \times \dots \times \frac{V_n}{V_{n-1} + C_{n-1}}} - 1 \right) \times 100$$

$V_0$  : 測定期間の期首のポートフォリオの時価

$V_n$  : 測定期間の期末のポートフォリオの時価

$V_i$  : 測定期間中  $i$  回目のキャッシュフロー発生直前のポートフォリオの時価

$t_n$  : 測定期間

$C_i$  : 測定期間中  $i$  回目のキャッシュフロー

1. 13.22%
2. 15.06%
3. 16.63%
4. 18.61%

(問題 3 3)

(設問D) 榎並さんは、現在保有しているポートフォリオWAに投資信託WBを新たに加えることを検討している。以下の<条件>に基づくポートフォリオWAへの効果等について述べた次の記述の空欄 (ア) ~ (ウ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。  
 なお、計算結果は小数点以下第3位を四捨五入すること。

共分散は (ア) の値となり、相関係数は (イ) の相関となることから、投資信託WBをポートフォリオWAに加えることで、さらなるリスク軽減の効果は期待 (ウ) 。

<条件>

	予想収益率				標準偏差
	1期目	2期目	3期目	期待収益率	
ポートフォリオWA	5%	10%	9%	8%	2.16
投資信託WB	6%	4%	5%	5%	0.82

<算式>

$$A \text{ と } B \text{ の共分散} = \frac{1}{n} \{ (A_1 - A_r) \times (B_1 - B_r) + (A_2 - A_r) \times (B_2 - B_r) + \dots + (A_n - A_r) \times (B_n - B_r) \}$$

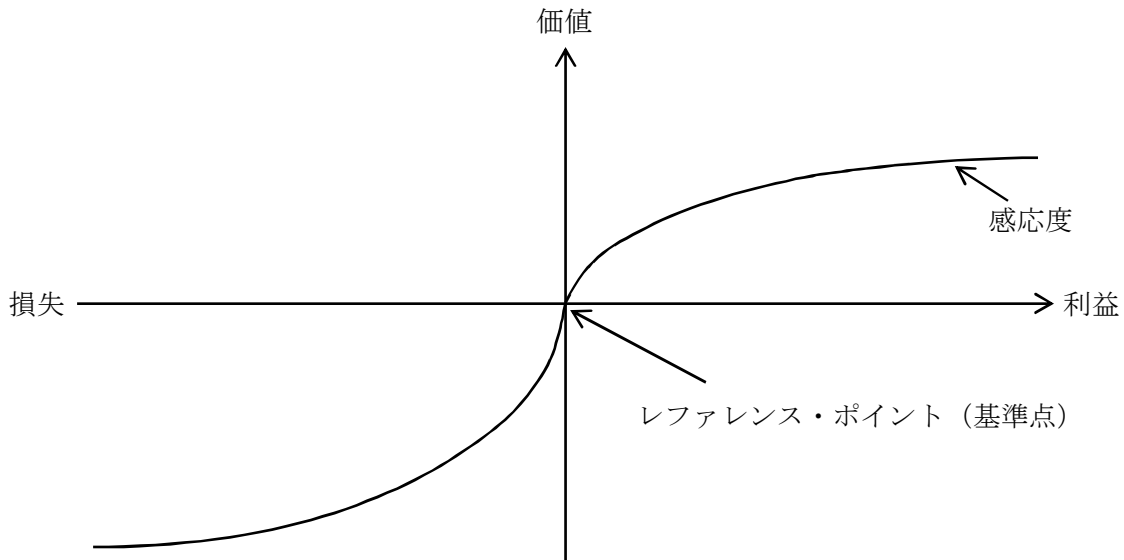
$$A \text{ と } B \text{ の相関係数} = \frac{A \text{ と } B \text{ の共分散}}{\sigma_A \times \sigma_B}$$

n : データの個数  
 A<sub>n</sub> : n期目のAの収益率  
 B<sub>n</sub> : n期目のBの収益率  
 A<sub>r</sub> : Aの期待収益率  
 B<sub>r</sub> : Bの期待収益率  
 σ<sub>A</sub> : Aの標準偏差  
 σ<sub>B</sub> : Bの標準偏差

1. (ア) 負 (イ) 強い負 (ウ) できる
2. (ア) 正 (イ) 強い正 (ウ) できない
3. (ア) 負 (イ) 弱い正 (ウ) できる
4. (ア) 正 (イ) 弱い負 (ウ) できない

## (問題 3 4)

(設問 E) 行動ファイナンスに関する以下の記述の空欄 (ア) ~ (ウ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。



プロスペクト理論に基づく上記の価値関数において、縦軸は投資家の主観的な価値、横軸は損益を示し、投資家は心理的な損益に基づき意思決定しているとされている。

このグラフの右上に位置するときには利益が出ているため、投資家は (ア) となる。

利益・損失ともに絶対値が増加するほどに、感応度が (イ) 減少している。

また、価値関数のグラフは (ウ) であり、投資家が100万円利益を得たときの喜びよりも、100万円損失を出したときのダメージの方が大きいことを表している。

1. (ア) リスク回避的 (イ) 緩やかに (ウ) 非対称
2. (ア) リスク回避的 (イ) 急激に (ウ) 点対称
3. (ア) リスク愛好的 (イ) 緩やかに (ウ) 点対称
4. (ア) リスク愛好的 (イ) 急激に (ウ) 非対称

問10

外貨建て商品等に関する以下の設問A～Fについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題35)

(設問A) 柴田さんは、取引のあるPZ証券の特定口座（源泉徴収選択口座）で、以下のとおり既発の南アフリカランド建て利付債券の購入を検討している。柴田さんがこの債券を購入した場合の金額等のシミュレーションを示した下表の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる数値として、正しいものはどれか。なお、このシミュレーションは利払い時および償還時の為替レートが購入時と同じだった場合のものとする。

<既発南アフリカランド建て利付債券の明細> 発行体：LW開発銀行 格付け：AAA、Aaa 利率（現地通貨ベース）：年7.25%（税引前） 利払日：8月25日、2月25日（年2回） 償還日：2028年2月25日 売買単位：額面50万南アフリカランド以上、額面10万南アフリカランド単位	
---	--

<購入金額、利子額および元利合計額シミュレーション>

購入額面	100万南アフリカランド	為替レート	1南アフリカランド=8.20円
購入日	2022年11月25日	残存期間	5年3ヵ月
購入単価		額面金額の（ア）%	
購入金額（円貨）（経過利子を含む）		8,299,425円	
利子合計額（円貨）（税引後）		（イ）円	
元利合計額（円貨）（税引後）		（ウ）円	

<計算に際しての留意点>

- ・ この債券の購入は円で行い、利子、償還金は、支払い時に直ちに円転するものとする。
- ・ 各利払日には「年間受取利子額×1/2」の金額を受け取るものとし、日割り計算は行わない。
- ・ 経過利子については、月単位で計算し、日割り計算は行わない。
- ・ この債券は特定公社債に該当し、外国での源泉徴収は行われないものとする。
- ・ 利子合計額（税引後）は、各利払い時および償還時に受け取る源泉徴収後の利子を合計した金額とする。
- ・ 元利合計額（税引後）は、税引後の利子合計額、償還金および2029年1月に還付される税額の合計金額とする。
- ・ 利子および償還差益に対する税金は、便宜上、20%（所得税、住民税の合計）相当額が源泉徴収され、特定口座内で損益通算が行われるものとし、確定申告は行わない。
- ・ 為替手数料および利子の運用益は考慮しないものとする。

- ・ 金額の計算については、南アフリカランドは、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、計算結果は小数点以下第3位を四捨五入、円は計算過程、計算結果とも円未満を四捨五入すること。

1. (ア) 99.40 (イ) 2,615,800 (ウ) 10,835,685
2. (ア) 99.40 (イ) 2,378,000 (ウ) 10,815,800
3. (ア) 101.21 (イ) 2,615,800 (ウ) 10,815,800
4. (ア) 101.21 (イ) 2,378,000 (ウ) 10,835,685



(問題36)

(設問B) 東根さんは、取引のあるPG銀行で、2021年10月に円貨を外貨に換えて以下のNZドル建て外貨定期預金に預け入れ、NZドル/円レートが円安NZドル高になったので、9ヵ月後の2022年7月に元利合計額に対して為替予約を行った。NZドル/円レートおよび円とNZドル金利が以下のとおりであった場合、東根さんの満期金額に関する以下の記述を参考に、下表の空欄(ア)、(イ)にあてはまる数値の組み合わせとして、正しいものはどれか。

<NZドル建て外貨定期預金の明細>

預入日：2021年10月5日  
 預入金額：5,000万円相当額  
 利率：年3.0% (税引前)  
 満期日：2022年10月5日

<NZドル/円直物レート>

2021年 10月5日 (預入日)	2022年 1月5日	2022年 4月5日	2022年 7月5日 (為替予約日)	2022年 10月5日 (満期日)
1NZドル = (ア)円	1NZドル = 78.30円	1NZドル = 84.00円	1NZドル = (イ)円	1NZドル = 80.50円

<インターバンク金利>

	3ヵ月	6ヵ月
円	年0.1%	年0.1%
NZドル	年1.2%	年1.5%

東根さんの外貨預金の円ベースでの元利合計額は、為替予約を行わなかった場合よりも976,840円多くなった。また、仮に2022年4月5日に為替予約を行っていた場合には、円ベースでの元利合計額はさらに多くなり、55,433,935円であった。

<計算に際しての留意点>

- 先物予約レートについては、手数料を考慮せず、理論上の数値を算出すること。
- 利息については、便宜上、日割りではなく月単位で計算すること。
- 税金、為替手数料については考慮しないものとする。
- 為替レートの計算については、計算過程は小数点以下第6位を四捨五入、計算結果は小数点以下第3位を四捨五入すること。
- 金額の計算については、NZドルは計算過程、計算結果とも小数点以下第3位を四捨五入、円は計算過程、計算結果とも円未満を切り捨てること。

1. (ア) 77.50 (イ) 81.97
2. (ア) 78.04 (イ) 81.97
3. (ア) 77.50 (イ) 82.20
4. (ア) 78.04 (イ) 82.20

**(問題37)**

(設問C) 2022年12月に満期を迎える以下の米ドル建て外貨定期預金の税引後の円ベースの年利回りが10.00%となる満期時の為替レート(仲値)として、正しいものはどれか。

<米ドル建て外貨定期預金の明細>

預入金額：100,000米ドル

預入期間：2022年6月から2022年12月(6ヵ月定期)

利率：年1.20%(税引前)

<為替レートおよび為替手数料>

預入時の為替レート：1米ドル=135.00円(仲値)

為替手数料：預入時、満期時ともに片道0.50円

<計算に際しての留意点>

- ・ 利息については、便宜上、日割りではなく月単位で計算すること。
- ・ 利息に対する税金は、便宜上、外貨建ての利息額の20%(所得税、住民税の合計)が源泉徴収されるものとする。
- ・ 為替差益に対する税金は考慮しないこと。
- ・ 計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は小数点以下第3位を四捨五入すること。

1. 140.92円
2. 141.42円
3. 141.60円
4. 142.10円

(問題38)

(設問D) 浅尾さんは、取引のあるPT証券の特定口座(源泉徴収選択口座)で、豪ドル建て投資信託LXファンドの取引を以下のとおり行った。このLXファンドと浅尾さんの取引に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

<LXファンド(豪ドル建て年1回分配型)の明細>

(追加型株式投資信託/外国籍/契約型)

信託期間: 2024年10月31日まで

収益分配: 年1回(毎年原則10月20日) 分配金受取型

購入単位: 100口以上1口単位

購入時手数料(消費税込み、外枠): 申込金額の3.0%

換金(買戻し)単位: 1口以上1口単位

換金(買戻し)手数料: なし

※分配金はファンドの純資産から支払われるため、その金額相当分、純資産価額は下がる。

<浅尾さんの取引明細>

- ・購入(2021年9月1日)

購入価格	購入口数	為替レート	為替手数料
1口=10.40豪ドル	5,000口	1豪ドル=79.00円	片道1円

- ・収益分配(2021年10月20日)

分配金(1口当たり、課税前)	分配落ち後純資産価額	為替レート	為替手数料
0.01豪ドル	1口=10.45豪ドル	1豪ドル=79.00円	片道1円

- ・追加購入(2022年9月20日)

購入価格	購入口数	為替レート	為替手数料
1口=9.90豪ドル	2,000口	1豪ドル=89.00円	片道1円

- ・収益分配(2022年10月20日)

分配金(1口当たり、課税前)	分配落ち後純資産価額	為替レート	為替手数料
0.01豪ドル	1口=9.85豪ドル	1豪ドル=89.00円	片道1円

- ・換金(2022年11月4日)

換金価格	換金口数	為替レート	為替手数料
1口=9.60豪ドル	7,000口	1豪ドル=93.00円	片道1円

<計算に際しての留意点>

- ・この投資信託の購入は円で行い、分配金および売却金は支払い時に直ちに円転するものとする。
- ・この投資信託は外国での源泉徴収は行われないものとする。
- ・金額の計算については、豪ドルは計算過程、計算結果とも小数点以下第3位を切り捨て、円は計算過程、計算結果とも円未満を切り捨てること。
- ・騰落率(分配金込み)(%) =  $\frac{\{ \text{換金時における1口当たりの純資産価額} + \text{期間中の1口当たりの分配金の合計額} - \text{購入時における1口当たりの純資産価額} \}}{\text{購入時における1口当たりの純資産価額}} \times 100$
- ・その他記載のない事項は考慮しないものとする。

1. 2022年10月に受け取った収益分配金は、全額特別分配金となり課税の対象とはならない。
2. 2022年9月の追加購入は、浅尾さんのこのファンドの円ベースでの1口当たりの平均購入価格を下げるものである。
3. この投資信託に関する浅尾さんの円ベースでの譲渡損益（分配金除く）は、240,400円である。
4. 追加購入を考慮しない場合、初回購入時から換金時までの期間の豪ドルベースでの騰落率（分配金込み）は▲7.5%である。

## (問題39)

(設問E) 外国為替レート等に関する次の記述の空欄(ア)～(オ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

外国為替市場において、A銀行が円と米ドルの取引に関して「1米ドル=130.10円-130.15円」というレートを提示している場合、130.10円が(ア)で、A銀行が米ドルを(イ)ときのレートを意味する。一方、130.15円が(ウ)で、A銀行が米ドルを(エ)ときのレートを意味する。

クロスレートとは、米ドルを基準として算出した、他通貨間における計算上の取引レートのことである。例えば、「1米ドル=130.75円、1ユーロ=1.0500米ドル」の状態から、「1米ドル=130.25円、1ユーロ=1.0600米ドル」に相場が変動した場合、円はユーロに対して(オ)ことになる。

1. (ア) Offer (オファー)  
(イ) 買う  
(ウ) Bid (ビッド)  
(エ) 売る  
(オ) 下落した (円安になった)
2. (ア) Offer (オファー)  
(イ) 売る  
(ウ) Bid (ビッド)  
(エ) 買う  
(オ) 上昇した (円高になった)
3. (ア) Bid (ビッド)  
(イ) 買う  
(ウ) Offer (オファー)  
(エ) 売る  
(オ) 下落した (円安になった)
4. (ア) Bid (ビッド)  
(イ) 売る  
(ウ) Offer (オファー)  
(エ) 買う  
(オ) 上昇した (円高になった)

## (問題 40)

(設問 F) 給与所得者である成田さんの 2022 年における金融商品の取引明細は以下のとおりである。これらの金融商品に係る所得として、成田さんが 2022 年分の所得税の確定申告において申告すべき所得の合計額として、最も適切なものはどれか。なお、成田さんには、2022 年において給与所得とこれらの金融商品に係る所得以外に申告すべき所得はない。

金融商品	損益	備考
外貨預金 A	為替差益：40 万円	外貨預金利息については考慮しない。
外貨建て終身保険 B	運用益：140 万円	運用益とは、円ベースの解約返戻金と払込保険料の総額との差額のことである。
外国上場株式 C	譲渡損失：30 万円	国内の証券会社 H X で開設した特定口座（源泉徴収選択口座）で生じた損失である。

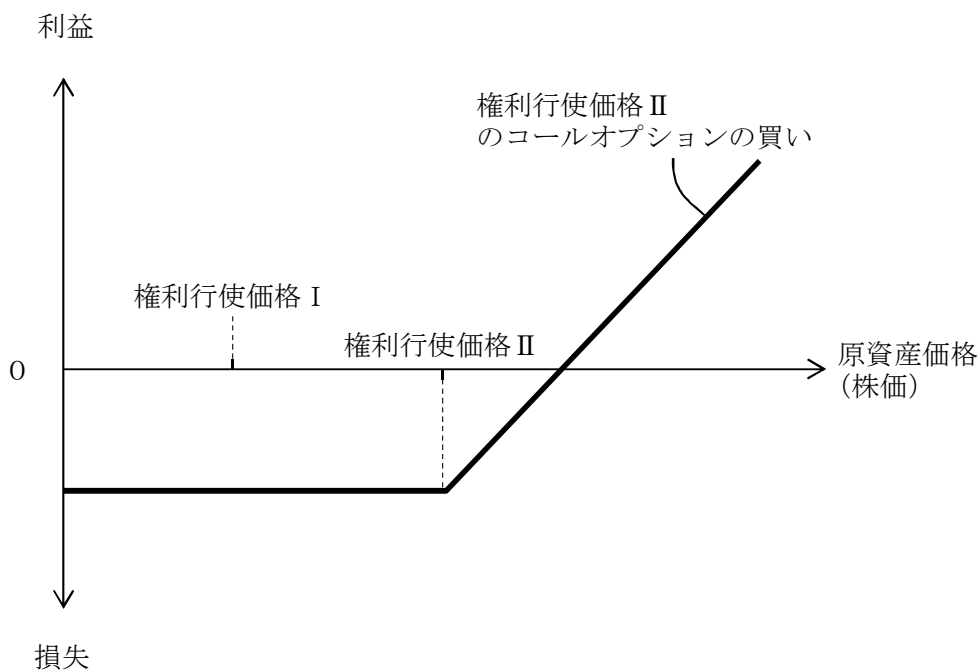
1. 55 万円
2. 85 万円
3. 130 万円
4. 180 万円

問 1 1

デリバティブやその他の金融商品に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 4 1)

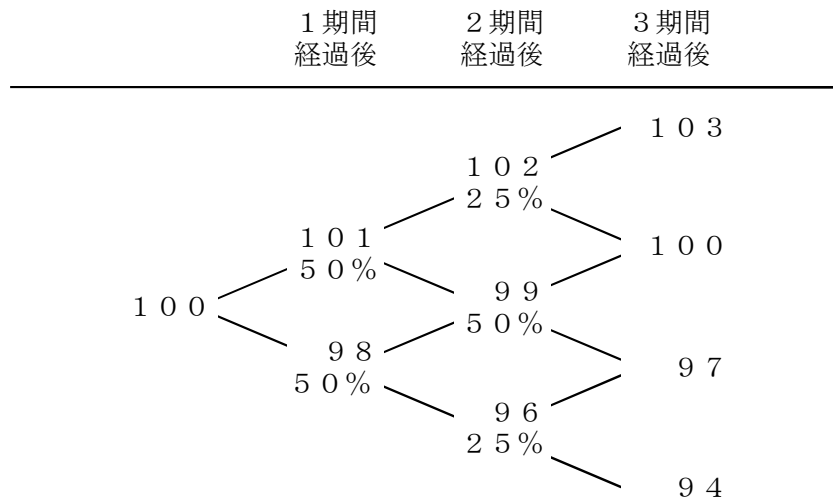
(設問A) 浅見さんは、下記の権利行使価格Ⅱのコールオプションを購入する予定であるが、今後の株式市場は方向感が定まらず不安定であり、上にも下にも大きく価格が変動するリスクがあるという見通しをもっている。そこで、価格が上昇した場合だけではなく、価格が下落した場合にも利益が出るストラングルの買いの投資戦略をとりたいと考えている。下記の権利行使価格Ⅱのコールオプションの買いと組み合わせるものとして、最も適切なものはどれか。なお、選択するオプションは下記の権利行使価格Ⅱのコールオプションと同一限月であるものとする。



1. 権利行使価格Ⅰのコールオプションの売り
2. 権利行使価格Ⅱのコールオプションの売り
3. 権利行使価格Ⅰのプットオプションの買い
4. 権利行使価格Ⅱのプットオプションの買い

(問題 4 2)

(設問B) 当初100円でスタートした株価が1期間経過ごとに101円か98円のようにプラス1円かマイナス2円になる2通りしかない単純なケースを仮定する。1期間経過ごとに1円上昇する確率が50%、2円下落する確率が50%と予想するとき、当初に購入する権利行使価格100円のコールオプションの3期間経過したときの期待値として、正しいものはどれか。なお、短期金利は0%とし、計算過程および解答については、小数点以下第4位を四捨五入するものとする。



1. 0.375
2. 0.750
3. 1.500
4. 1.875

(問題 4 3)

(設問C) 日経平均株価（日経225）が27,000円するとき、短期金利0.01%、配当利回り2.40%とすると、取引最終日までの残存日数が73日の日経225先物の理論価格として、正しいものはどれか。なお、計算過程では端数処理を行わず、解答は小数点以下第3位を四捨五入すること。

1. 26,870.94円
2. 26,875.80円
3. 27,000.54円
4. 27,129.06円



## (問題 4 4)

(設問D) 下表の2銘柄で構成されている時価総額3,000万円の国内株式ポートフォリオを、いずれも時価1,900ポイントのTOPIX先物とミニTOPIX先物を用いてフルヘッジする場合の売建て枚数の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、当該ポートフォリオのベータ ( $\beta$ ) は、加重平均して求めるものとし、先物ヘッジ比率の計算では小数点以下第1位を四捨五入すること。

銘柄	時価総額	構成比	東証株価指数 (TOPIX) に対するベータ ( $\beta$ )
MX	1,500万円	50%	1.4
MY	1,500万円	50%	1.0

1. TOPIX先物1枚とミニTOPIX先物3枚
2. TOPIX先物1枚とミニTOPIX先物9枚
3. TOPIX先物13枚とミニTOPIX先物1枚
4. TOPIX先物19枚とミニTOPIX先物0枚

## (問題 4 5)

(設問E) 個人が国内の業者を通じて行う外国為替証拠金取引 (FX) に関する次の一般的な記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 外国為替証拠金取引 (FX) の新規取引を行う際には、取引の額の4%以上の証拠金を預託しなければならない。
2. 外国為替証拠金取引 (FX) では、取引証拠金が一定の基準を下回った場合、それ以上損失が拡大しないようにするため「ロスカット・ルール」が設けられている。
3. 金利の低い通貨で金利の高い通貨を買うと、スワップポイントを受け取ることになり、金利の高い通貨で金利の低い通貨を買うと、スワップポイントを支払うことになる。
4. 取引所為替証拠金取引「くりっく365」における取扱通貨ペアは、対円取引の通貨ペアのみであり、円以外の通貨同士のペアは取り扱われていない。



## 問 1 2

金融資産運用に係る制度や法規等に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

## (問題 4 6)

(設問A) 年金受給者であるAさん、BさんおよびCさんは、2022年に国内の証券会社で生じた上場株式等の譲渡損失を以下のとおり損益通算する予定である。これに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、各人とも国民健康保険に加入しており、2022年分の所得等は<資料>に記載したとおりであるものとする。また、損益通算に際しては、所得税と住民税で同一の課税方式を選択するものとする。

## &lt;資料&gt;

総合課税の所得の合計額（公的年金等の雑所得のみである）：150万円

所得控除の合計額：100万円

※2021年以前に生じた上場株式等の譲渡損失や雑損失等で、2022年分の所得税の計算に影響を与えるものはない。

(Aさん) 証券会社Aの特定口座（源泉徴収選択口座）で生じた譲渡損失20万円と、その特定口座で受け入れた配当所得50万円を損益通算する。

(Bさん) 証券会社Bの特定口座（源泉徴収選択口座）で生じた譲渡損失20万円と、証券会社Xの特定口座（源泉徴収選択口座）で受け入れた配当所得50万円を損益通算する。

(Cさん) 証券会社Cの特定口座（源泉徴収選択口座）で生じた譲渡損失20万円と、証券会社Yの特定口座（源泉徴収選択口座）で生じた譲渡所得50万円を損益通算する。

1. 損益通算する場合と損益通算しない場合とを比べて、2023年度の国民健康保険料が増えることがないのは、Aさんのみである。
2. 損益通算する場合と損益通算しない場合とを比べて、2023年度の国民健康保険料が増えることがないのは、AさんとBさんである。
3. 損益通算する場合と損益通算しない場合とを比べて、2023年度の国民健康保険料が増えることがないのは、AさんとCさんである。
4. Aさん、BさんおよびCさんの3人とも、損益通算することにより、損益通算しない場合と比べて2023年度の国民健康保険料が増えることはない。

## (問題 4 7)

(設問B) 国内の上場企業が、市場を通して自社株買いを行った場合および取得した自社株を消却した場合の、株式指標への影響に関する次の記述の空欄 (ア) ~ (エ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、自社株買いの実施および消却による当期の利益額や株価に変化はないものとする。

- ・ P E R (株価収益率) に関しては、自社株買いを行った場合、自社株の取得前と比べて (ア)。その後、取得した自社株を消却した場合、消却前と比べて (イ)。
- ・ R O E (自己資本当期純利益率) に関しては、自社株買いを行った場合、自社株の取得前と比べて (ウ)。その後、取得した自社株を消却した場合、消却前と比べて (エ)。

1. (ア) 変化しない (イ) 低下する (ウ) 上昇する (エ) 変化しない
2. (ア) 変化しない (イ) 低下する (ウ) 変化しない (エ) 上昇する
3. (ア) 低下する (イ) 変化しない (ウ) 上昇する (エ) 変化しない
4. (ア) 低下する (イ) 変化しない (ウ) 変化しない (エ) 上昇する

## (問題 4 8)

(設問C) 2021年11月に施行された「金融サービスの提供に関する法律 (金融サービス提供法)」に関する次の記述の空欄 (ア) ~ (エ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

金融サービス提供法は、(ア) が改正されて制定された法律である。(ア) に規定されていた重要事項の説明義務のほか、金融サービス仲介業に関する規定が設けられている。金融サービス仲介業者は、内閣総理大臣の(イ) を受けなければならないとされている。金融サービス仲介業のうち、「(ウ) 媒介業務」とは、銀行代理業者等以外の者が行う一定の業務をいう。「有価証券等仲介業務」とは、(エ) 金融商品取引業者および金融商品仲介業者以外の者が行う一定の業務をいう。なお、金融サービス仲介業の各業務について、顧客に対し高度に専門的な説明を必要とする金融サービスの取扱いは含めないこととされている。

1. (ア) 金融商品の販売等に関する法律 (イ) 登録 (ウ) 預金等 (エ) 第一種
2. (ア) 金融商品の販売等に関する法律 (イ) 認可 (ウ) 貸金業貸付 (エ) 第一種
3. (ア) 消費者契約法 (イ) 登録 (ウ) 貸金業貸付 (エ) 第二種
4. (ア) 消費者契約法 (イ) 認可 (ウ) 預金等 (エ) 第二種

**(問題 49)**

(設問D)「金融ADR制度(金融分野における裁判外紛争解決制度)」に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 指定紛争解決機関は、原則として業態ごとに設立されており、第一種金融商品取引業者である証券会社の指定紛争解決機関は日本証券業協会となっている。
2. 利用者が指定紛争解決機関に紛争解決の申立てをした場合、金融機関は、原則として利用者からの紛争解決の申立てに応じなければならない。
3. 金融ADR制度における紛争解決までの標準的な処理期間は2～6年程度となっており、裁判よりも解決までの期間が長いといえる。
4. 業態によっては指定紛争解決機関が設立されていないこともあるが、そのような場合、金融機関は自ら苦情処理・紛争解決の対応を図る必要はない。

**(問題 50)**

(設問E)「犯罪による収益の移転防止に関する法律(犯罪収益移転防止法)」に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 金融機関は、自然人である顧客と取引を開始する際は、顧客の氏名、住居、生年月日、取引を行う目的および職業などの取引時確認をする必要がある。
2. 取引時確認において本人確認書類が有効期限のない証明書の場合、顧客から提示または送付を受ける日の前6ヵ月以内に作成されたものでなければならない。
3. 金融機関は、取引時確認を行った場合は、直ちに確認記録を作成し、当該取引に係る契約の終了日から7年間保存しなければならない。
4. 金融機関は、顧客から收受した財産が犯罪による収益である疑いがある場合には、速やかに当該顧客に連絡のうえ、行政庁に対して疑わしい取引の届出を行わなければならない。